



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-4233-8008

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	220,216	△2.7	4,312	9.5	4,787	6.5	3,234	0.8	2,701	6.2	3,009	△6.7
2019年3月期第1四半期	226,301	31.2	3,938	△15.6	4,494	△2.1	3,209	5.0	2,544	0.8	3,225	△0.6

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	23.93	—
2019年3月期第1四半期	22.54	—

(参考) 売上高 2020年3月期第1四半期 274,365百万円 2019年3月期第1四半期 288,762百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	400,018	143,105	121,134	30.3
2019年3月期	374,373	144,566	122,290	32.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,000,000	△0.7	16,500	△7.6	19,200	△1.1	11,800	2.1	104.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	116,881,106株	2019年3月期	116,881,106株
2020年3月期1Q	4,002,462株	2019年3月期	4,002,462株
2020年3月期1Q	112,878,644株	2019年3月期1Q	112,878,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更」をご覧ください。

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)における日本経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、国内エネルギー業界は、石油元売りの統合、電力・ガスの小売り全面自由化による異業種からの参入、業界の垣根を超えた連携、気候変動への世界的な環境意識の高まり等、取り巻く状況は大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、2ヵ年の中期経営計画『Moving 2020 翔ける』を策定いたしました。この中期経営計画の取組みを通じ、当社グループは、これからの2年間を、これまでに築き上げてきた基盤を生かし更なる飛躍の期間と位置づけ、グループの力を結集し次なるステージを目指します。

中期経営計画の概要

1. 計画名称:



2. 期間 : 2ヵ年(2019年度~2020年度)

3. 基本方針: 『成長戦略の推進』

- ① 収益基盤の維持・深化: グループシナジーの追求、顧客基盤の更なる活用
- ② 海外・周辺分野の開拓: 海外事業への積極投資と周辺事業のM&A
- ③ 新規事業の創出: 環境関連ビジネス等の推進

『組織基盤の進化』

- ① グループ経営の強化: 連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
- ② 成長を支える人材戦略: ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
- ③ イノベーションの推進: 既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

4. 定量計画(2020年度):

- ① 当社株主に帰属する当期純利益: 125億円
- ② ROE: 9.0%以上
- ③ 連結配当性向: 40%以上
- ④ 2年間累積投資額: 600億円

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は2,202億1千6百万円(前年同期比2.7%の減少)となりました。これは主に、生活・産業エネルギー事業における国内石油製品の販売数量減少によるものです。

営業活動に係る利益は43億1千2百万円(前年同期比9.5%の増加)となりました。これは主に、生活・産業エネルギー事業における堅調に推移する石油製品小売市況と自動車ディーラー事業の増益によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は27億1百万円(前年同期比6.2%の増加)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、2019年4月1日に行った組織改編に伴い、報告セグメントを変更しております。これにより、「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「モビリティライフ事業」から「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更しております。

このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

【ホームライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス直売顧客軒数が約3,000軒増加し、約553,000軒となりました。直売の販売数量は前年並みとなりましたが、オートガスについては需要減による販売数量の減少が主要因となり、LPガス販売数量は前期を下回りました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進しており、顧客軒数は約5,000軒増加し、約86,000軒となりました。

LPガス以外の分野におきましては、工業ガス販売事業及び容器検査事業が前年度特殊要因等の反動により、数量や収益で前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は198億1千9百万円（前年同期比10.4%の減少）となりました。これは主に、LPガス販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は5億5千5百万円（前年同期比28.4%の減少）となりました。これは主に、LPガス販売数量の減少と子会社再編等による経費の増加によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は5億1百万円（前年同期比8.1%の減少）となりました。これは主に、営業活動に係る利益の影響と同様の理由によるものです。

【生活・産業エネルギー事業】

当第1四半期連結累計期間における生活・産業エネルギー事業部門は、今年度より環境ビジネス部の新設、モビリティライフ事業部より自動車関連ビジネスを移管し、新たな組織体制でスタートしました。

地域の生活者に関わるCS（※1）事業においては、石油需要の構造的減少による環境変化への対応が必要となっています。ドミナント戦略による販売店及びグループ会社CSの既存のネットワークを最大限に活用するための様々なサービスの提供を行ってまいります。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、総数1,755カ所（前期末より11カ所純減）です。販売数量はガソリン、軽油は前年同期に比べ減少したものの、灯油は前年同期を上回りました。

環境ビジネス部では、アドブルー（※2）の国内シェア拡大と海外展開を目指しております。また石炭灰を再利用するフライアッシュの販売では、様々な用途を提案し販路の拡大に努めております。

自動車関連ビジネスに関しては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、2019年3月末に発売された新型デイズを始め、人気車種のノート、セレナなどの新車販売が堅調に推移し業績を牽引しました。また、顧客基盤との関係強化の一環として取り組んでいる「日産大阪eーでんき」も堅調に推移しています。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,760億8千9百万円（前年同期比5.5%の減少）となりました。これは主に、国内石油製品の販売数量減少によるものです。

営業活動に係る利益は21億8千4百万円（前年同期比54.7%の増加）となりました。これは主に、堅調に推移する石油製品小売市況と自動車ディーラー事業の増益によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は12億3千3百万円（前年同期比47.1%の増加）となりました。これは主に、営業活動に係る利益の影響と同様の理由によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（※2）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

【電力・ユーティリティ事業】

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業におきましては、販売・需給分野では、家庭向けを中心とした低圧販売量は増加しましたが、法人向け大規模高圧契約の減少により小売電力販売量は前年同期を下回りました。一方、卸電力市場向けの電力販売量は前年同期を上回りました。当該分野では、日産自動車株式会社と協業し、日産自動車の系列販売会社において車を購入されたお客様向けに電気の販売を行うこととする等、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携しながら、積極的にシステム投資を行うことで低圧領域へのシフトに対応した販売戦略を展開してまいります。

発電分野では、老朽化の進んだ発電設備は順次改修を行い設備の効率化を図るなど、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指し、電源ポートフォリオの充実を推進してまいります。

熱供給事業(※3)におきましては、気温が上昇しなかったこともあり熱需要、損益共に前年同期を下回りました。当該分野では多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業(※4)を推進してまいります。

金融事業におきましては、2019年2月に子会社のエネクス・アセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する「エネクス・インフラ投資法人」が株式会社東京証券取引所インフラファンド市場に上場いたしました。太陽光発電設備等を中心とした再生可能エネルギー発電設備等に対して投資運用を行い、着実な資産規模の拡大と安定したキャッシュ・フローの創出を目指します。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は243億8百万円(前年同期比36.5%の増加)となりました。これは主に、販売・需給領域における、卸電力市場向けの電力販売量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は13億5千1百万円(前年同期比7.4%の減少)となりました。これは主に、熱供給事業における熱需要の減少によるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は8億9千5百万円(前年同期比7.7%の増加)となりました。これは主に、持分法適用会社からの取込利益の増加によるものです。

(※3) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※4) エネルギーサービス事業とは、エネルギーの利用に際しお客さまに代わり、電気・熱源設備等を所有し空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等を供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して256億4千5百万円増加し、4,000億1千8百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用等により有形固定資産が522億6千4百万円増加したこと等によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して271億6百万円増加し、2,569億1千3百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用等によりリース負債が522億4千3百万円増加したこと等によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益により27億1百万円増加したこと及び配当金支払いにより29億5百万円減少したこと、IFRS第16号の適用により15億3千5百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して14億6千1百万円減少の1,431億5百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円増加の188億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は41億2千9百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期利益47億8千7百万円、減価償却費等47億7千8百万円、売買所要資金の増加79億7千7百万円、法人所得税の支払額34億4百万円等によるものです。なお、使用した資金は前年同期比72億7千6百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億9千6百万円となりました。主な要因は、電力・ユーティリティ事業を中心とする持分法で会計処理されている投資の取得による支出27億5千万円、子会社の取得による支出55億6千6百万円、預け金の減少100億円等によるものです。なお、使用した資金は前年同期比17億5千万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44億6千万円となりました。主な要因は、短期借入金の調達による収入153億5千万円、社債及び借入金の返済による支出54億3千3百万円、配当金の支払いによる支出29億5百万円等によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比106億4千8百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2019年4月26日の発表より変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,725	18,862
営業債権	106,165	90,191
その他の短期金融資産	36,034	26,600
棚卸資産	33,053	26,868
未収法人所得税	2,533	3,004
前渡金	111	125
その他の流動資産	3,154	1,921
流動資産合計	199,775	167,571
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	29,441	32,057
その他の投資	4,186	4,227
投資以外の長期金融資産	11,292	11,873
有形固定資産	87,599	139,863
投資不動産	9,819	13,090
のれん	521	521
無形資産	20,091	20,126
繰延税金資産	9,913	9,029
その他の非流動資産	1,736	1,661
非流動資産合計	174,598	232,447
資産合計	374,373	400,018

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	11,217	21,517
営業債務	121,677	91,462
リース負債	—	9,728
その他の短期金融負債	7,905	7,387
未払法人所得税	3,193	1,205
前受金	9,651	8,810
その他の流動負債	11,820	9,859
流動負債合計	165,463	149,968
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	22,893	22,535
リース負債	—	53,656
その他の長期金融負債	23,531	13,865
退職給付に係る負債	9,936	9,968
繰延税金負債	2,287	1,389
引当金	5,462	5,304
その他の非流動負債	235	228
非流動負債合計	64,344	106,945
負債合計	229,807	256,913
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,922	18,922
利益剰余金	86,769	85,838
その他の資本の構成要素	△1,406	△1,631
自己株式	△1,873	△1,873
株主資本合計	122,290	121,134
非支配持分	22,276	21,971
資本合計	144,566	143,105
負債及び資本合計	374,373	400,018

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上収益	226,301	220,216
売上原価	△206,203	△199,545
売上総利益	20,098	20,671
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△16,238	△16,476
固定資産に係る損益	△246	△61
その他の損益	324	178
その他の収益及び費用合計	△16,160	△16,359
営業活動に係る利益	3,938	4,312
金融収益及び金融費用		
受取利息	23	16
受取配当金	53	58
支払利息	△212	△297
その他の金融損益	73	△36
金融収益及び金融費用合計	△63	△259
持分法による投資損益	619	734
税引前四半期利益	4,494	4,787
法人所得税費用	△1,285	△1,553
四半期純利益	3,209	3,234
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	2,544	2,701
非支配持分に帰属する四半期純利益	665	533
計	3,209	3,234

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	59	44
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△24	9
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	△15
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2	△262
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	16	△225
四半期包括利益	3,225	3,009
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,560	2,476
非支配持分に帰属する四半期包括利益	665	533
計	3,225	3,009

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	22.54	23.93
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	288,762	274,365
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年4月1日残高	19,878	18,892	80,352	△1,145	△1,873	116,104	20,962	137,065
四半期純利益			2,544			2,544	665	3,209
その他の包括利益				17		17	0	16
四半期包括利益			2,544	17		2,561	665	3,225
所有者との取引額								
配当金			△2,712			△2,712	△459	△3,171
子会社持分の追加取得及び売却による増減								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0	△0				
株式に基づく報酬取引		3				3		3
2018年6月30日残高	19,878	18,895	80,184	△1,128	△1,873	115,956	21,167	137,123

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年4月1日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566
会計方針の変更による累積的影響額			△1,146			△1,146	△389	△1,535
会計方針の変更を反映した当期主残高	19,878	18,922	85,623	△1,406	△1,873	121,144	21,887	143,031
四半期純利益			2,701			2,701	533	3,234
その他の包括利益				△225		△225	0	△225
四半期包括利益			2,701	△225		2,476	533	3,009
所有者との取引額								
配当金			△2,486			△2,486	△419	△2,905
子会社持分の追加取得及び売却による増減							△30	△30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替								
株式に基づく報酬取引								
2019年6月30日残高	19,878	18,922	85,838	△1,631	△1,873	121,134	21,971	143,105

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,494	4,787
減価償却費等	2,484	4,778
固定資産に係る損益	246	61
金融収益及び金融費用	63	259
持分法による投資損益	△619	△734
営業債権の増減	10,743	16,052
棚卸資産の増減	3,131	6,186
営業債務の増減	△11,351	△30,215
その他－純額	△2,530	△2,268
配当金の受取額	267	628
利息の受取額	16	10
利息の支払額	△168	△269
法人所得税の支払額	△3,629	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	△4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△244	△2,750
投資の取得による支出	△1	△56
投資の売却による収入	4	—
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△5,566
貸付による支出	△134	△113
貸付金の回収による収入	150	195
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,103	△2,581
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	349	197
無形資産の取得による支出	△307	△146
無形資産の売却による収入	31	—
預け金の増減－純額	5,000	10,000
その他－純額	△191	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554	△196

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△799	△5,433
リース負債の返済による支出	—	△2,522
短期借入金の増減—純額	△2,218	15,350
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△30
当社株主への配当金の支払額	△2,712	△2,486
非支配持分への配当金の支払額	△459	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	4,460
現金及び現金同等物の増減額	△1,487	135
現金及び現金同等物の期首残高	22,573	18,725
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△2	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,084	18,862

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースについては、契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。

リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結包括利益計算書において認識しております。

使用権資産の測定については原価モデルを採用しており、リース開始日において取得原価で測定し、開始日後は耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

なお、無形資産に係るリース、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び少額資産のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。これらに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しており、リース負債は開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、総資産が52,692百万円、リース負債が54,228百万円増加するとともに、利益剰余金が1,146百万円減少しております。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益						
外部顧客からの収益	22,112	186,382	17,807	226,301	—	226,301
セグメント間収益	42	678	1,407	2,127	△2,127	—
売上収益合計	22,154	187,060	19,214	228,428	△2,127	226,301
売上総利益	5,595	11,983	2,520	20,098	—	20,098
営業活動に係る利益	775	1,412	1,459	3,646	292	3,938
税引前四半期利益	1,130	1,411	1,608	4,149	345	4,494
当社株主に帰属する 四半期純利益	545	838	831	2,214	330	2,544
その他の項目						
資産合計	60,943	192,869	81,288	335,100	29,097	364,197
売上高	24,565	245,721	18,476	288,762	—	288,762

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額330百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額29,097百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益						
外部顧客からの収益	19,819	176,089	24,308	220,216	—	220,216
セグメント間収益	73	1,893	796	2,762	△2,762	—
売上収益合計	19,892	177,982	25,104	222,978	△2,762	220,216
売上総利益	5,270	12,756	2,645	20,671	—	20,671
営業活動に係る利益	555	2,184	1,351	4,090	222	4,312
税引前四半期利益	868	2,139	1,631	4,638	149	4,787
当社株主に帰属する 四半期純利益	501	1,233	895	2,629	72	2,701
その他の項目						
資産合計	63,355	207,076	99,955	370,386	29,632	400,018
売上高	22,393	226,966	25,006	274,365	—	274,365

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額72百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額29,632百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	生活・産業 エネルギー 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	65,584	189,333	82,439	337,356	37,016	374,373

(注) 資産合計の調整額37,016百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、従来の「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に含めております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「モビリティライフ事業」から「ホームライフ事業」、「生活・産業エネルギー事業」及び「電力・ユーティリティ事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。